

2023年11月24日 全6頁

Indicators Update

2023年10月全国消費者物価

基調的な物価の上昇ペースに鈍化が見られる

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2023年10月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.9%となった。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+4.0%であった。連鎖方式の指数（季節調整値）では新コアコアCPIは前月比+0.1%（年率換算+1.1%）となった。3カ月移動平均値で見ると、前月から伸び率が大幅に縮小しており、基調的な物価の上昇ペースに鈍化が見られる。
- 全国コアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると、耐久消費財とサービスはプラス幅が拡大した。エネルギー高対策の補助額が半減した影響でエネルギーはマイナス幅が縮小した。一方、半耐久消費財と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）はプラス幅が縮小した。
- 先行きの全国コアCPIは、2023年度で前年比+2.8%、2024年度で同+2.8%と見込んでいる。全国新コアコアCPIでは、それぞれ同+3.9%、同+1.9%の見込みだ。価格転嫁の更なる進展や、2024年春闘の賃上げ率が前年並みかそれを上回ることによって、賃金と物価の循環的な上昇メカニズムが安定的に機能するようになるかとみている。デフレ脱却を実現するだけでなく、日本銀行が目指している2%の物価安定目標の達成のめども立つとみられる。

10月CPI: 基調的な物価の上昇ペースは鈍化が続く

2023年10月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.9%となった（**図表1**）。全国新コアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+4.0%であった。コアCPIの前年比は4カ月ぶりに拡大したが、後述する通り、エネルギー高対策の補助額の半減という側面が大きい。こうした影響を除いた新コアCPIでは前年比の縮小ペースが速まっており、前年比に見る物価の基調は頭打ち局面から鈍化局面へと移行している。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、新コアCPIは前月比+0.1%（年率換算+1.1%）となった。3カ月移動平均値で見ると、10月は年率換算+2.3%であった。前月（同+4.3%）から伸び率が大幅に縮小しており、基調的な物価の上昇ペースに鈍化が見られる。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

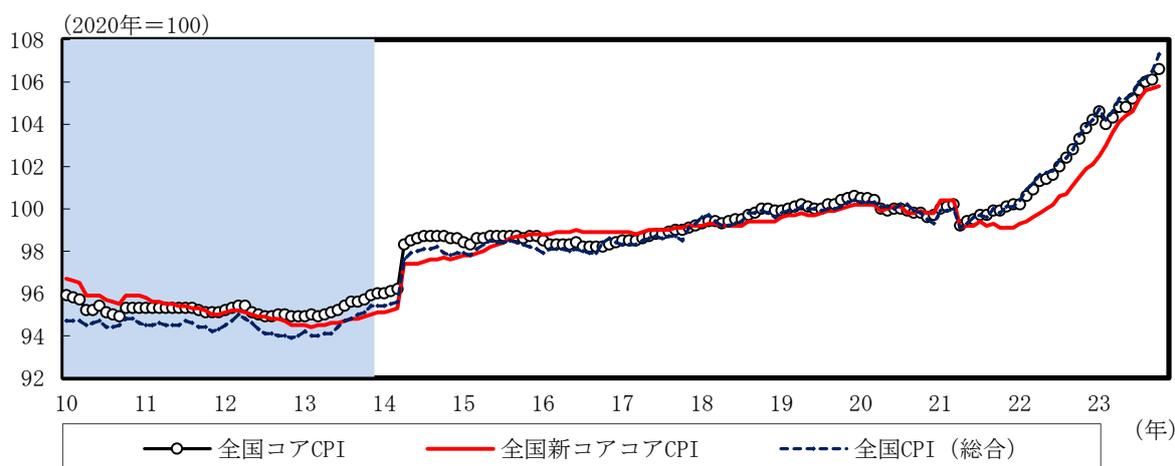
	2023年							
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国コアCPI	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9
コンセンサス								3.0
DIR予想								2.9
全国新コアCPI	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0
東京都都区部CPI	3.2	3.5	3.1	3.2	3.0	2.8	2.5	2.7
新コアCPI	3.4	3.8	3.9	3.8	4.0	4.0	3.9	3.8

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

エネルギー高対策の補助半減もありコア CPI の前年比は 4 カ月ぶりに拡大

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、耐久消費財とサービスはプラス幅が拡大した。エネルギーのマイナス幅は縮小した。他方、半耐久消費財と非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）はプラス幅が縮小した。

耐久消費財では、携帯電話機（9月：前年比+0.9%→10月：同+2.6%）やルームエアコン（9月：同+1.2%→10月：同+3.7%）などのプラス幅が拡大した。

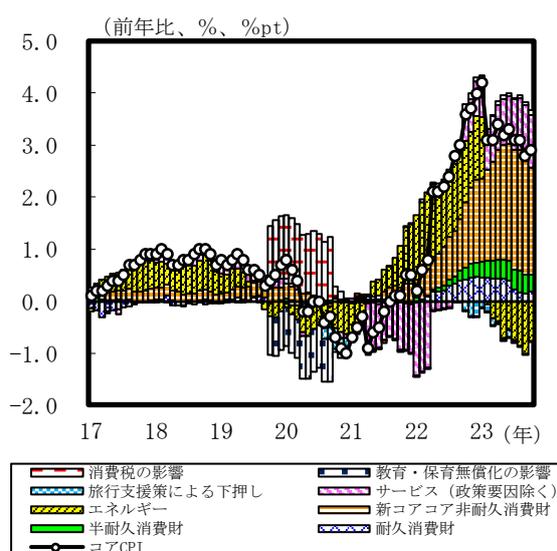
サービスでは、宿泊料（9月：前年比+17.9%→10月：同+42.6%）やテーマパーク入場料（9月：同+0.4%→10月：同+10.8%）などのプラス幅が拡大した。宿泊料については、足元での旅行需要増加に加えて、2022年10月に開始された全国旅行支援の裏の影響で伸び率が高まった側面もある。インターネット接続料（9月：同▲0%→10月：同+4.1%）は伸び率がプラスに転じた。

エネルギーでは、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の補助額が半減した影響で、電気代（9月：前年比▲24.6%→10月：同▲16.8%）と都市ガス代（9月：同▲17.5%→10月：同▲13.8%）のマイナス幅が縮小した。

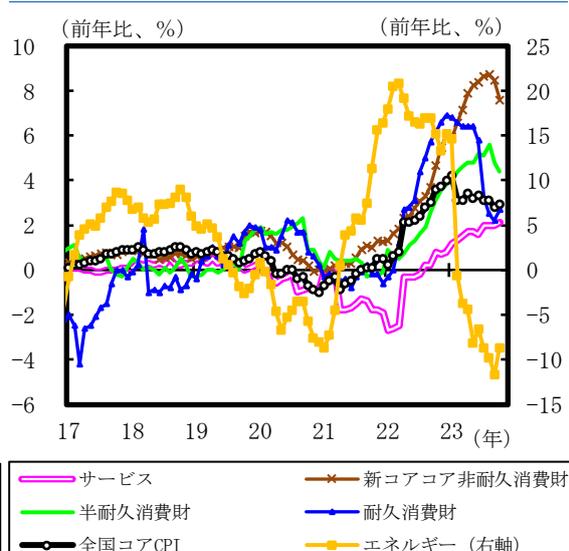
他方、半耐久消費財では、運動靴（9月：前年比+13.8%→10月：同+3.4%）やトレーニングパンツ（9月：同+7.0%→10月：同+1.3%）、組立玩具（9月：同+7.7%→10月：同+3.9%）などのプラス幅が縮小した。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、酒税改正により10月から税率が引き下げられたビール（9月：前年比+6.3%→10月：同▲3.7%）の伸び率がマイナスに転じたほか、茶飲料（9月：同+11.3%→10月：同+3.6%）などのプラス幅が縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



図表 4：全国コア CPI の内訳



（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

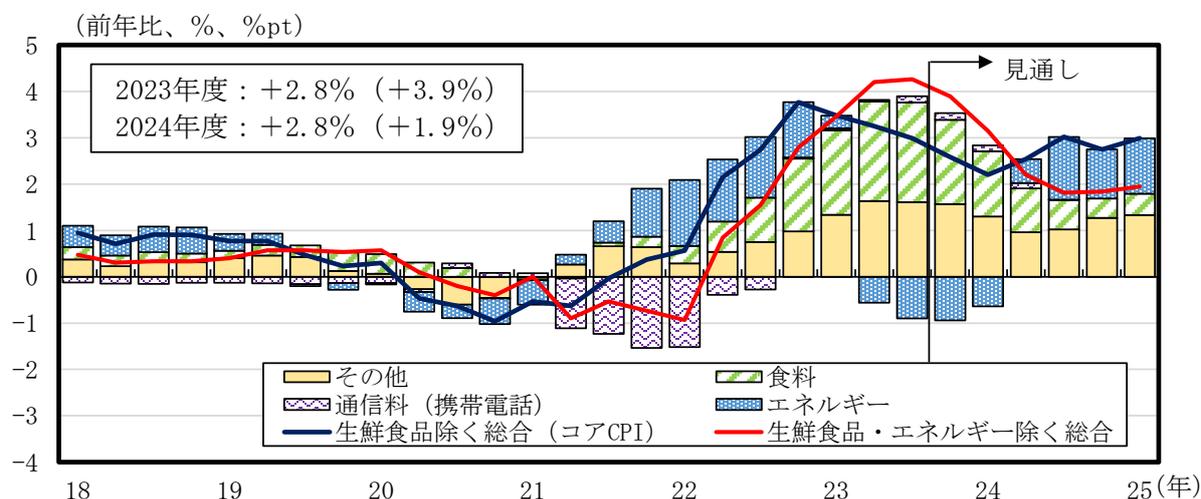
先行き：2024年度の新コアコア CPI 見通しは前年比+1.9%を予想

先行きの全国コア CPI は、2023年度で前年比+2.8%、2024年度で同+2.8%と見込んでいる（**図表 5**）。全国新コアコア CPI では、それぞれ同+3.9%、同+1.9%の見込みだ。価格転嫁の更なる進展や、2024年春闘の賃上げ率が前年並みかそれを上回ることで、賃金と物価の循環的な上昇メカニズムが安定的に機能するようになるとみている¹。デフレ脱却を実現するだけでなく、日本銀行が目指している2%の物価安定目標の達成のめども立つとみられる。

帝国データバンクの価格改定動向調査によると、2023年の食品の値上げ品目数は、10月末時点で予定されている分を含めて約3万2千品目となった（前年比+24.9%）²。10月には酒税改正の影響により酒類や飲料を中心に約4,600品目の値上げが行われたが、2024年の値上げ予定品目数は500品目程度であり（10月末時点）、値上げラッシュは一旦落ち着きを見せた。人件費などの増加は続いており、2024年に入っても値上げは断続的に行われる見込みだが、食品価格の前年比変化率は徐々に低下していきだろう。

エネルギーでは、東京電力など電力大手7社による規制料金の値上げが物価の押し上げ要因となっている。一方、総合経済対策でエネルギー高対策は2024年4月末まで延長された。終了後は、対策が実施されていた前年の裏の影響によってエネルギー価格が前年比で上昇し、当面の物価の押し上げ要因になり得ることには留意が必要だ（**図表 5**）。

図表 5：CPI の見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）



(注) エネルギー高対策は2024年4月末まで実施（うち電気・ガス代の引き下げは補助額を半減して5月末まで実施）されると想定。

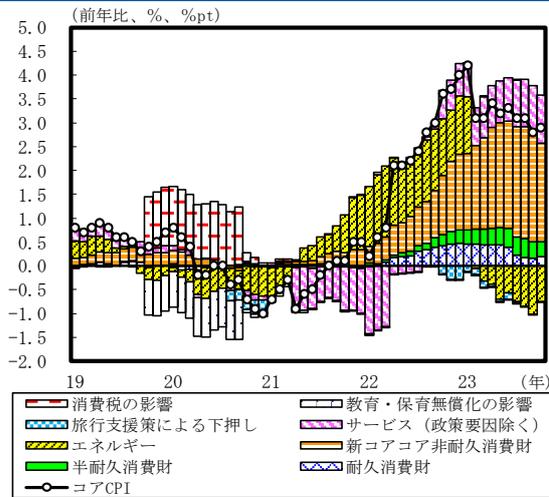
(出所) 総務省統計より大和総研作成

¹ 詳細は、熊谷亮丸他「第219回日本経済予測」（大和総研レポート、2023年11月21日）

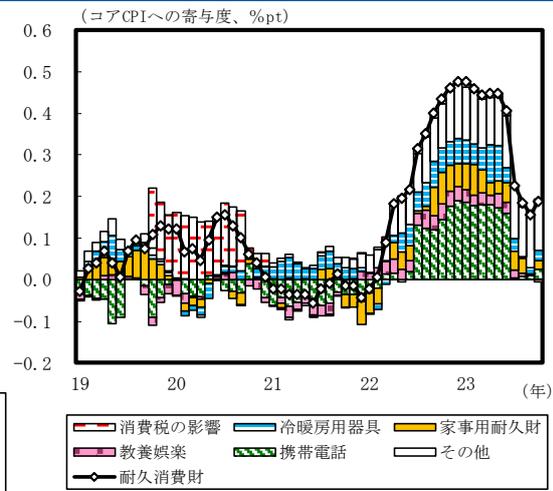
² 帝国データバンク「『食品主要195社』価格改定動向調査-2023年11月」（2023年10月31日）

財・サービス別みたコアCPIの動き

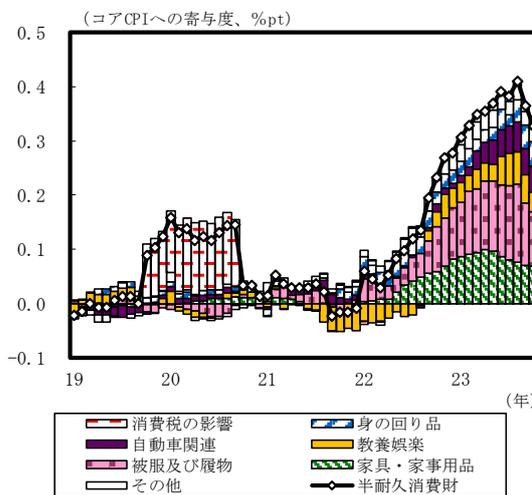
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



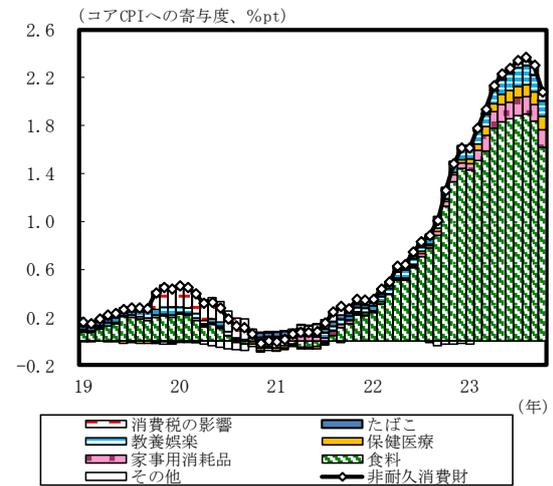
耐久消費財



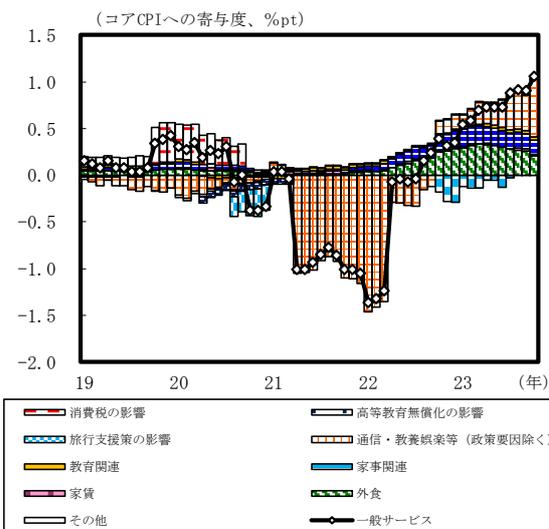
半耐久消費財



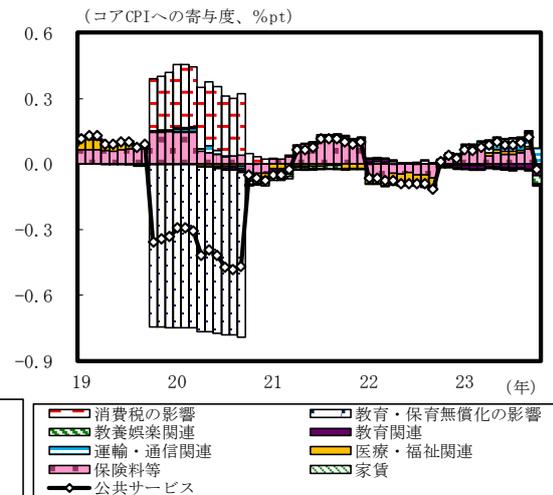
非耐久消費財(生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



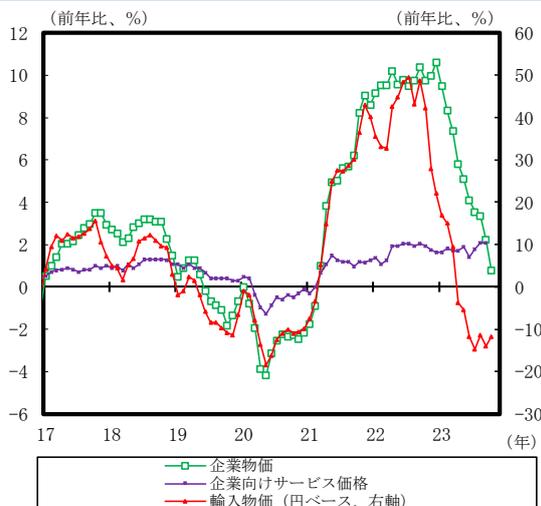
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策(Go Toトラベル事業、全国旅行支援)の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

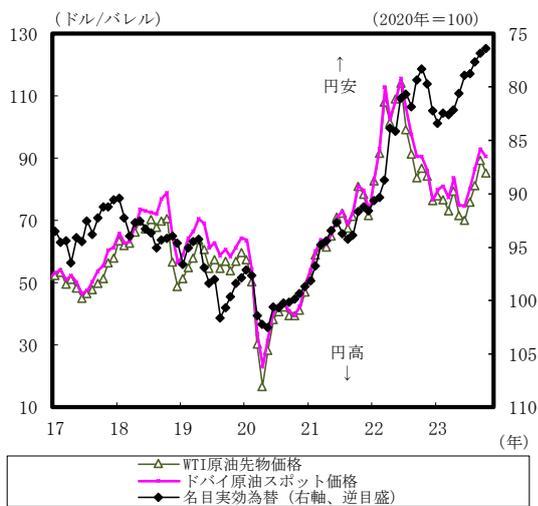
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

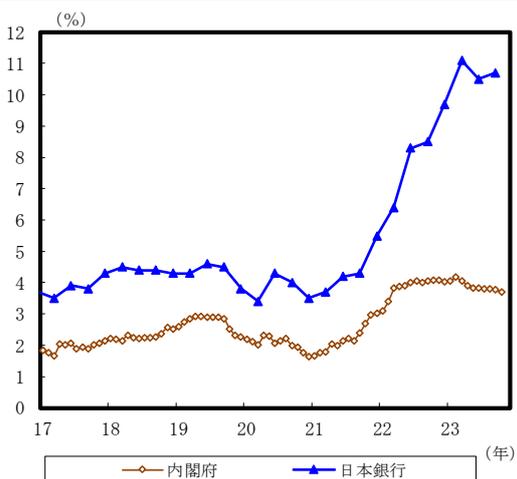


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)

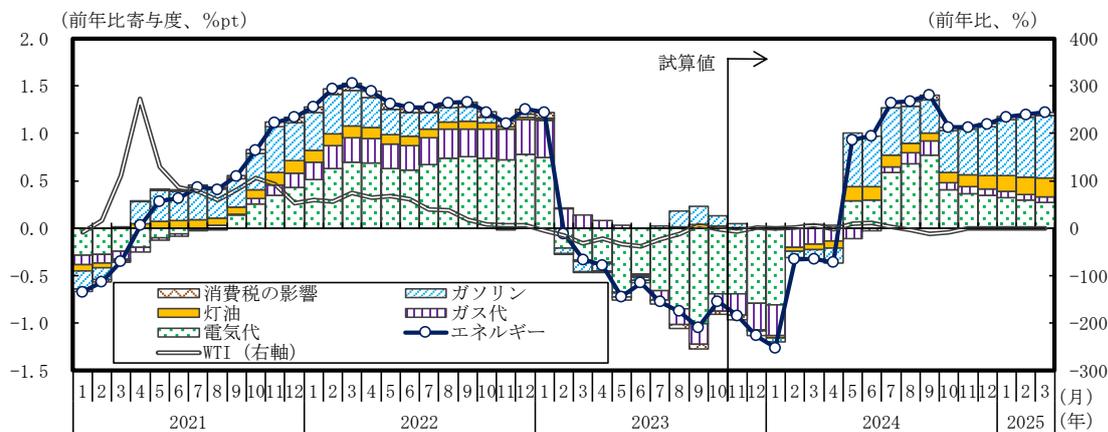


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成